

## 広陵町消防団協力事業所表示制度実施要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、広陵町消防団（以下「消防団」という。）に積極的に協力している事業所又はその他の団体に対して、消防団協力事業所表示証を交付するために必要な事項について定め、もって地域の消防防災力の充実強化等の一層の推進を図ることを目的とする。

### (用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 事業所等 事業所又はその他の団体をいう。
- (2) 協力事業所 町長が消防団活動に協力している事業所等として認め、消防団活動に協力する証として消防団協力事業所表示証（以下「表示証」という。）を交付した事業所等をいう。
- (3) 消防団長等 消防団長のほか、区長・自治会長等の消防団活動を支援する者をいう。

### (認定及び表示証の交付申請)

第3条 協力事業所としての認定及び表示証の交付を受けようとする事業所等は、町長に広陵町消防団協力事業所表示証交付申請書（様式第1号）により申請をしなければならない。

- 2 消防団長等は、表示証の交付を受けようとする事業所等について、広陵町消防団協力事業所表示証交付申請書「推薦用」（様式第2号）により、町長に推薦することができる。

(審査及び認定基準)

第4条 町長は、前条に規定する事業所等又は消防団長等からの申請について、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合していると認めるときは、協力事業所の認定を行うものとする。

- (1) 従業員が消防団員として、相当数入団している事業所等
- (2) 従業員の消防団活動について積極的に配慮している事業所等
- (3) 災害時等に事業所の資機材等を消防団に提供するなど協力をしている事業所等
- (4) その他消防団活動に協力することにより、地域の消防防災体制の充実強化に寄与しているなど、町長が特に優良と認める事業所等

(表示証の交付)

第5条 町長は、審査の結果、協力事業所の認定を行ったときは、当該事業所等（消防関係法令に違反している事業所等は除く。）に表示証（様式第3号）を交付するものとする。

- 2 協力事業所として認定した事業所等が他の市町村にある場合は、協議の上、他の市町村長と連名で表示証を交付することができるものとする。

(表示証の表示)

第6条 協力事業所は、表示証を交付した市町村名及び交付された年月等を付して、表示証を表示することができる。

- 2 協力事業所として認定した事業所等が他の市町村にある場合は、前項に規定する表示のほかに、当該事業所が所在する市町村等の名称も併せて付することができる。

3 表示証は、次に掲げる場所等に表示するものとする。

(1) 表示証を交付された事業所等の見えやすい場所

(2) パンフレット、チラシ、ポスター、看板、電磁方法（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によって認識することができない方法をいう。）により行う映像その他の広告

4 表示できる表示証の様式については、様式第3号のほか、同様式の寸法を同率に拡大又は縮小したものとする。

（表示証の再交付）

第7条 表示証を破損等した協力事業所は、町長に申し出ることでより再交付を受けることができる。ただし、その破損等が協力事業所の故意又は重大な過失によるときは、この限りでない。

（表示証交付整理簿の備付け）

第8条 表示証の交付に際して、町長は、広陵町消防団協力事業所表示証交付整理簿（様式第4号）を備え付け、表示証の交付に関する事業所等の名称、所在地及び有効期間等の必要事項を記録するものとする。

（表示有効期間）

第9条 表示証の有効期間は、原則として認定の日から2年又は次条に規定する認定の取消の日までとする。ただし、協力事業所が本要綱による表示証の交付を受けた後、総務省消防庁消防団協力事業所表示証（以下「総務省消防庁表示証」という。）の交付を受けた場合は、当該表示の有効期間を総務省消防庁表示証の交付を受けた日から2年間とする。

2 表示証の表示の効力が失効した事業所等については、第6条に規定する表示を行うことができない。

3 町長は、認定の日から2年を経過する前に協力事項の現状及び表示の継続意思を確認した上で、認定を更新できるものとする。

(認定の取消し)

第10条 町長は、協力事業所が次の各号に掲げる事由のいずれかに該当するときは、当該認定を取り消すことができる。この場合において、町長は、相手方に対し、当該認定の取消しの理由を文書で通知するものとする。

(1) 事業を廃止又は休止したとき。

(2) 第4条に規定する基準を満たさないこととなったとき。

(3) 偽りその他不正な手段により表示証の認定を受けたとき。

(4) その他協力事業所としての表示が適当でないと町長が認めるとき。

2 前項の規定により協力事業所の認定を取り消された事業所等は、遅滞なく表示証を町長へ返還しなければならない。

(協力事業所の公表)

第11条 町長は、協力事業所の名称、消防団への協力内容、その他の事項について、広報紙等により公表するものとする。

(協力事業所の表彰)

第12条 町長は、協力事業所を広陵町表彰規程(昭和60年4月広陵町告示第7号)に基づき表彰することができる。

(庶務)

第13条 この要綱に関する庶務は、消防防災担当課において処理する。

(その他)

第14条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、町長が定める。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。